

議会だより

令和5年12月

あっさぶ

No. 124

題字は、厚沢部町認定こども園 あさか 並川 なみかわ 千聖さんです。



STOP!! ジャガイモシストセンチュウ

～日本一のブランド「あっさぶメイクイン」を守ろう!～



新型コロナウイルスワクチン接種委託料など

5614万3千円を補正

総額46億6901万9千円

令和5年第3回定例会が9月5日から6日までの2日間開かれ、補正予算等23件を審議し、いずれも原案どおり可決されました。

補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ5614万3千円を追加し、総額46億6901万9千円となりました。増額された主なものは次のとおりです。

●新型コロナウイルスワクチン接種委託料
(576万9千円)

●人・農地プラン地域計画策定支援業務委託料
(433万4千円)

●持続的畑作生産体系確立緊急支援事業費補助金
(1754万6千円)

●うずら温泉改修工事実施設計委託料及び支援業務委託料
(971万3千円)

●学校ICT支援業務委託料
(231万円)

質疑応答(要旨のみ)

問 新たに光ファイバーケーブルを個人宅に敷設した場合、町と電話会社に掛かる工事費の負担割合は。香川議員

答 全額町の負担として実施するものです。

問 带状疱疹ワクチンの種類は。上戸議員

答 ビケンとシングリックスの2種類あり、対象人数はビケンが22名、シングリックスが112名を見込んでいます。

問 うずら温泉の改修工事で実施設計業者の決め方は。山田議員

答 予算の議決後に業者指名委員会を開催し実績等を勘案して決定いたします。

介護保険会計

保険事業勘定は、介護給付費準備基金積立金などを19億27万4千円増額し、7億407万3千円となりました。

国保病院会計

収益的収入及び支出は、带状疱疹ワクチン購入費を38億8千円増額し、予定額5億2740万2千円となりました。

規約

●北海道市町村職員退職手当組合規約の一部を変更する規約

「後志広域連合」を追加するため、規約を変更しました。

条例

●職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

公務の遂行を補助するために旅行する職員以外の者に対し、旅費を支給できるように所要の改正及び関係条例の整備を行うため、条例の一部を改

正しました。

人事

教育長に高野政人氏を任命



任期満了に伴う教育長の任命について審議し、無記名投票の結果、賛成5票、反対4票で高野政人氏（58歳）を任命することに同意しました。

質疑応答

問 鈴木教育長は、2017年10月に、道内の高校の校長を中途退職して現職に就かれ、よりよい厚沢部町の教育について、当初より積極的に向かい、GIGAスクールという構想を国が始める前からそのための準備に取り組むなど、多くの実績を上げてこられた。しかし、2020年の1月からは新型コロナウイルス禍となり、その対応に追われ、3年間は、ほぼ思うような活動ができませんでした。そして、

鶴小中学校が今年度と来年度の入校生がゼロとなり、いよいよ統合を余儀なくされ、館小学校も令和10年度には入校生がゼロとなってしまう、今行っている小中一貫教育から、さらに進んだ義務教育学校への取組を進めるべきという答申も出たところであります。そのため今期やっと取り組んできたところであり、それを考えると、まだまだ道半ばであろうと私は思います。

この2期6年間のうちの3年間でコロナ禍ということを考えて、1期目を終えたばかりであり、せめてもう一期は頑張ってもらおうという提案だと考えていたが、鈴木教育長ではなく、別な方をという提案であるので、何か問題があつてのことなのか、否かを伺いたい。

高田議員

答 鈴木現教育長におかれましては、洪田町長と共に、大変な御尽力をされてきたと思います。高田議員からいろいろ実績等もお話ありました。が、私としては、問題があるとか、教育長を取り替えるとか、そういう意味ではなく、

洪田前町長は洪田前町長の町政をやつてこられ、鈴木教育長を選任していたということだと思えます。私は私としての体制で、新たに高野さんを教育長として一緒に取り組んでいきたいということで、高野さんを教育長に任命したく、提案させていただいております。

佐藤町長

問 今回、佐藤町長におかれまして、苦渋の決断をしたという結果だと思えますが、鈴木教育長とは、学校教育や地域活動、あるいは館城跡整備事業など、いろいろなことをお話しし、議論したところでございます。最後には分かりやすい説明をしていただきました。私も、そのことを地域の方々に、自分が分かる範囲で伝えてきたと思えます。

今後の計画といたしまして、義務教育学校の取組を進めていくという答申も出したところでございます。この5年間で、厚沢部町全体の学校の大事なところだと思えます。それに対しての、町長の学校の方向性についてお聞き

したい。

山田議員

答 鈴木教育長の実績、大変な成果もあったと思っております。これからの学校の在り方は、教育委員会を中心に協議されておりますが、今日、高野さんを教育長に任命していただくということであれば、十分彼もやつていける、そういう人材だと思っておりますし、今までやつてきた鈴木教育長の下で、取り組んでこられたこの学校のこれから方向性を変えようという考えはなく、それを生かして、勉強させていただいて、よりよいものにしていきたいと思っております。

佐藤町長

補正予算額一覧表

区分 会計名	補正額	補正後の額
一般会計	5614万3千円	46億6901万9千円
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	1927万4千円	7億407万3千円
国保病院特別会計	388万8千円	5億2740万円

●任期満了に伴う固定資産評価審査委員会委員の選任について、木村秀喜さん（富里）を選任することに同意しました。

●任期満了に伴う教育委員会委員の選任について、谷口智則さん（館町）を選任することに同意しました。

●令和4年度健全化判断比率の報告

●令和4年度公営企業会計に係る資金不足比率の報告

議員派遣

●道南地区森林・林業・林産業活性化推進議員連盟連絡会現地研修会

目的 他町議会との情報交換及び連携を図るとともに、森林・林業・林産業の施策の充実、活性化促進の参考とする。

場所 木古内町
期間 10月5日

議員 全議員

●渡島・檜山管内町議会議員研修会

目的 分権時代に対応した議会の活性化及び議員の資質向上を図るため。

場所 北斗市
期間 10月16日
議員 全議員

●札幌厚沢部会総会

目的 当町出身者との町政に関する意見交換及び交流のため。

場所 札幌市
期間 10月22日
議員 佐々木 宏
中山 俊勝
山田 克哉

一般質問

ふるさと納税寄付の獲得
対策は

上戸昌行議員

より多くの寄附額を確保
していきたい
佐藤町長



上戸議員

問

厚沢部町のふるさと納税寄附額をいかにして増額させるのか次の5項目について町長の所見をお伺します。

①町として、ふるさと納税寄附をどのように考え、位置づけているのか。

②現在3か所のポータルサイトを活用して、どのような取組を行っているのか。

③ふるさと納税寄附が増えないのはどのような要因がある

答

①地方交付税と異なり、恒久的な安定財源と位置づけることは考えておりません。理由として、寄附額が納税者の動向により左右されることと、過剰な返礼品競争により問題点も指摘され、今後どのような制度に推移するかは予測困難なことが挙げられます。

②インターネット経由の募集窓口を広げることにより、寄附額が増額してきた実績があります。また、当町独自の取組として、保育園留學とふるさと納税をセットにした旅先納税を導入しており、寄附以外の波及効果も期待できることから、今後も推進していきたいと思っております。

③年度間の増減はありますが、長期的な観点から、制度開始当初と比較して増加はしております。ただし、全国的に見ると、牛肉や海産物の返礼品に人気が集申し、大きな寄附額につながっている実態は否めず、産業構造の違いが寄附額の大きな差につながっていると言えます。

④複数の農産物の組み合わせ、新米や新ジャガなどの季節に合わせた農産物による返礼品を提供するなどの工夫をしております。町のホームページにも専用ページを立ち上げ、より多くの方の目に留まるよう努めております。

⑤現時点では、実績を踏まえ、年間3000万円以上を確保することを目標としております。主力となる農産物のPRを引き続き行うことも

に、保育園留学の推進による旅先納税も活用していただくなど、より多くの寄附額を確

保していきたいというように考えております。

質問

施設に冷房設備(エアコン)を設置する考えは小野寺孔議員
優先度の高い施設から整備していきたい佐藤町長



小野寺議員

答

問
施設に冷房設備(エアコン)を設置する考えは。

児童・生徒が安全な環境で学校生活を送れるよう早期の整備を検討します。
厚沢部消防・厚沢部町国保病院は業務上必要であり、役場庁舎や教育委員会事務室も設置に向け検討していきます。

質問 1

水田交付金見直し等に即した対応策の実施を佐々木宏議員
厚沢部町の農業が衰退しないよう支援策を講じて行く佐藤町長



佐々木議員

問

水田交付金見直しが示されますが、町長の所見を伺います。

答

①令和4年度の水田基礎面積は1877.9 ha、交付金対象面積は水田基礎面積の約7割となる1367.3 haが転作されており、町外を含めると1497.3 haです。交付金実績としては、約5億4200万円が交付されております。
②毎年4月に各集落単位で行っている転作受付会場にお

いて制度の説明を行い、農家の意向を把握しております。
③復田面積は12.6 ha、湛水管理実施面積は21.2 haとなっております。

④転作受付の会場で制度の変更点や留意事項、交付金事業の動向等について説明を行っています。

⑤令和5年度における実施の意向はありませんでした。

⑥農業者や関係機関など意見交換を通じて全体的な課題の把握を行い、どのような支援が必要になるか検討していきます。

⑦米の品質や取引に影響することも懸念されるため、現時点では考えておりません。

⑧令和6年度より着手する第8次厚沢部町農業発展計画策定に向けた取り組みの中で、必要に応じてワーキンググループなどの立ち上げも検討し農業者や関係機関とともに水田農業の在り方について考えていきます。

質問 2

住宅耐震及びリフォーム助成の実施は

耐震化も含め改築、リフォーム費用の助成も検討して行く

問

住宅リフォーム助成と併せて耐震改修工事の助成事業の実施が必要と考えますが町長の所見を伺います。

答

平成7年度から実施している厚沢部町持家建設促進奨励事業において新築住宅のみ助成を行っています。現在、本事業の見直しを検討しており、この中で耐震化も含めた改築、リフォーム費用に対する助成も検討していきたいと考えています。



各会計決算を認定

令和4年度各会計の決算認定は、9月5日から6日に審査特別委員会に付託し審議され、全会一致により認定可決されました。

委員会での主な質疑を要約してお知らせします。

一般会計

問 固定資産・町民税の不納欠損の要因と処理状況は。

中山委員

答 時効により2件を不納欠損処理しました。

問 国営相和事業負担金の関係で、異議申し立てされた方のその後はどうなっているのか。

佐々木委員

答 本人との折衝は実施しておりませんが、町内に所有されている国営の造成地を町有林等に編入した回収等を検討しています。

問 デジタル田園都市国家構想交付金の概要は。香川委員

答 地方創生の為の交付金です。この交付金により、アスパラの自動栽培化や、メークインの地域団体商標登録、保育留学の推進等で活用しています。

問 見守りロボットの利用状況と今後の方向性は。

山田委員

答 今年度は3件と少ない状況にあります。また、見守りロボットが今年いっぱい使えない状態となるので、町としても今利用されている方を別の方法で継続出来るよう検討しています。

問 奨学資金貸付金の収入未済金の回収見込みは。

佐々木委員

答 収入未済の滞納繰越分は6名収入未済があり、既に1名の方が完済しています。

問 今後も、高校生の定期券8割補助は実施するか。

山田委員

答 状況に関わらず8割補助は続けていく考えです。

問 ふるさと定住促進報償費の概要は。

香川委員

答 町内の方で結婚祝金として10万円、誕生祝金として50万円、定住促進奨励金として転入されてから5年を過ぎた方に、世帯帯同者は10万円、単身者は5万円を支給するものです。

問 空き家プロモーション業務は。

中山委員

答 株式会社キッチハイクに委託して保育園留学をされた方への空き家のPR、また、資料作成等を行っています。

問 防犯カメラの設置場所は。

高田委員

答 下地区に4台、鶉地区に1台、館地区に2台設置しています。

問 認定こども園の登降園等管理システム使用料の概要は。

香川委員

答 主にバスで通園されている園児の、登降園をサポートする管理システムの使用料です。

問 太鼓山公園の遊歩道の一部が草刈りされていないが、今後の管理は。

香川委員

答 遊歩道の入口から山頂にかけて、現在、草刈等は行っておりません。今後、現地調査を行い、管理を検討したいと思っています。

問 道の駅の商業施設やトイレ管理等の管理費用の区分は。

佐々木委員

答 商業施設分が1241万5千円、トイレが717万9千円です。

問 厚沢部小学校トイレ様式化の状況は。

松村委員

答 厚沢部小学校のトイレ様式化は100%完了しました。

問 スポーツ少年団全国全道大会参加に対する補助について、宿泊代やバス等の輸送費の高騰を考慮して、補助率を上げる考えは。

香川委員

答 大会に参加した際の経費の2分の1以内を補助しています。現在の物価高騰を踏まえ、この補助率が適正なのか、検討したいと思っています。

問 館城跡整備事業において、洋式トイレ設置の考えは。

山田委員

答 整備事業の中で様式トイレを設置する計画があります。

問 太鼓山スキー場のリフトの改修に伴っての設置場所の変更は。

高田委員

答 利用しやすいよう、少し下げて設置する予定です。

問 奨学金を借りる際、町外者でも保証人になれるか。

松村委員

答 借りる方の親権者でなければ保証人になることができます。

各会計決算審査意見書(抜粋)

歳入では、町税、国保税、介護保険料は依然として未納が発生している状況であり、町税及び国保税については、滞納整理機構への引継ぎ等に加え、必要に応じ資産調査や差押え戸別訪問による折衝を実施しており、徴収率は、固定資産税は昨年度と比較して現年度分は微増しているが、町民税、国保税及び介護保険料については昨年と比べ現年度分は微減している。

各種負担金等の収納状況は、奨学資金貸付金償還金、公営住宅使用料、上下水道使用料等の未納も発生しており、長期化することのないよう個々の状況を十分に把握し対策を講じるべきである。特に、国営相和地区農地開発事業費過年度負担金は令和4年度末の未納額が、126,832,380円で収入実績は3,280,700円であった。それぞれのケースに応じた処理方針を速やかに定め、整理に向け進めていただきたい。

令和4年度決算状況においては、令和3年度に引き続き重点道の駅商業施設建設工事や関連業務といった大型事業が実施され、決算額では前年度を上回る結果となった。基金現在高は60億円台を超えており、北海道市町村備荒資金組合の現在高は約1,267,310千円と健全財政の維持が図られている。

しかし、地方交付税、交付金については国の動向に大きく左右され、令和4年度の水準が維持される保障はなく、公共施設の老朽化に伴い大規模改修や更新が必要となってくることや近年全国各地で頻発している大規模災害にも備えておかなければならないことから、財政力基盤の乏しい当町としては、今後も財政は厳しい状況下に置かれることを念頭に適正な予算執行を行い、常に費用対効果を検証し、事業のスクラップアンドビルドを検討しつつコスト削減の努力を続け、適正な予算の執行に努めることが必要である。

令和元年末から流行した新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが5類相当に移行したことにより、中止や規模を縮小していた事業の多くが従前どおりの実施となることが予想される。こうした状況の中、引き続き感染症にも備え住民の安全を守りながら、事業がより広く展開され地域経済の活性化に資するとともに、質の高い充実した行政サービスの向上に努め、今後も健全な財政運営を堅持されることを望み審査意見とする。

国民健康保険病院事業特別会計 決算審査意見書(抜粋)

公的医療機関の果たすべき大きな役割は、地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することにある。

令和4年度決算は、外来患者数は増加したものの、外来収益、入院収益ともに減少したことにより、医業収益の総額は昨年度と比較して減少している。また、資本的収支においては、スプリンクラー設備整備工事の施工により、決算規模は大きく増加している。

さらに、収支に着目すると、一般会計の経費負担は従来からの考え方で、建設改良費等については全額を一般会計から負担金として繰り出すこととしているが、施設改修整備費において補助金を活用し、一般会計負担金の減額に努めている。また、地域医療・救急医療の確保及び医師確保対策に必要となる不採算分についても必要な額を繰り出し、収支は均衡している。

新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが5類相当に移行し、診療が可能となったことから、地域の医療機関としてその役割は更に重要性を増している。5類相当への移行後も、ウイルス自体の感染力が低下したわけではないため、関係機関と連携し、引き続きワクチン接種を進め、感染拡大防止に寄与していただきたい。

地域住民の健康を守り、地域の拠り所として住民が安心して生活できるよう、保健・福祉の関係機関や近隣の医療機関との連携を更に密にし、地域の医療機関の役割を果たしていただきたい。そのためには、職員一人一人が強い使命感と責任を持って、住民のニーズに応じた、安心・安全な医療を提供するとともに、今後策定される「公立病院経営強化プラン」に基づいたさらなる経営改善に向けた取組みをすすめて、持続可能な医療提供体制が構築されることを望み審査意見とする。

厚沢部町代表監査委員 岩 田 健 二
厚 沢 部 町 監 査 委 員 上 戸 昌 行

令和4年度 厚沢部町各会計決算

区分 会計名		歳 入 (収 入)	歳 出 (支 出)	差 引 残 額
一 般 会 計		55億1759万2055円	54億597万1293円	1億1162万762円
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		5億908万3187円	4億9017万8036円	1890万5151円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		7803万7211円	7803万7211円	0円
介護保険事業 特 別 会 計	保険事業勘定	6億8025万9592円	6億6098万5420円	1927万4172円
	介護サービス 事 業 勘 定	269万4080円	269万4080円	0円
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		3億5130万9068円	3億4661万4389円	469万4679円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		1億2954万2844円	1億2860万7548円	93万5296円
国民健康保険 病 院 事 業 特 別 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	4億9233万6894円	4億9231万7259円	1万9635円
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	6424万3190円	6424万3190円	0円

委員会活動

各常任委員会で行った第1
回所管事務調査の内容をお知
らせします。

総務文教常任委員会

第1回調査日 7月27日

1 ふるさと納税の状況について

過去5年間のふるさと納税
の受入状況、主な返礼品の内
容、ふるさと納税の流れにつ
いて資料説明、また他町への
寄付状況について説明を受け
た。

令和4年度から寄附申込先
となるポータルサイトを1件
増やして窓口を広げ、また新
たに保育園留学での関係人口
増加を見込んだ旅先納税制度
の導入に取り組んでいる。令
和4年度の寄附額は1250
件で2299万1千円（前年
対比28.7%減）であり、過
去5年間の実績から概ね年間
3000万円を目標額として
取り組んでいるとの説明を受
けた。

また、他町への寄附状況は道
内24市町村、道外62市町村に
対して33人、171万5千5
00円が寄附されており、全
体的な傾向として返礼品に海
産物や肉製品を取り扱う市町
村への寄附が多い状況にある
との説明であった。

現状では、年度による寄附
額の変動が激しく安定した寄
附額が見込める状態にあると
は言えないことから、毎年、
目標額以上のふるさと納税額
に到達するという強い意識の
もと、返礼品の充実やポータ
ルサイトの拡大、好調な保育
園留学で構築された関係人口
を最大限に生かした旅先納税
の増額など、ふるさと納税を
増やすための継続的な取り組
みに努めていた、きたい。

2 太鼓山スキー場の施設整備について

旧太鼓山スキー場の施設概
要、今年度施設を改修するに
至った経緯と改修の内容につ
いて資料説明を受け、スキー
場ロジ及びリフト管理棟の
改修工事の進捗状況について

現地確認を行った。

今年度改修する内容は、昨年度故障したリフトの更新（従来と同様のTバーリフト方式）、リフト管理棟の更新、ゲレンデ照明のLED化、ロッジ風除室の屋根補修、ロッジ屋根の塗装ということであり、それぞれの工事は概ね予定通りに進捗している。懸念されていたリフト部品の調達についても空輸とすることにより11月下旬には納品可能ということで、計画通り来年1月のスキーシーズンには間に合うように進めていただきたい。

なお、リフトについては今回の改修によって更新されることとなるが、付属施設の大半は築40年近くを経過、すでに超えているものもあることから施設全体がかなり老朽化の進んだ状態にあると言える。

今後、特にトイレについては専用出入口の取付など、利用者の目線に立った利便性を向上させるための改修について検討する必要があると思われる。

3) 町内の情報通信設備(光

ケーブル等)の整備状況について

町内の情報通信設備の整備状況、未整備となっている案件、今後の設備管理運用の見通しについて資料説明を受けた。

当町の光ケーブルは、平成22年度に上ノ国町と共同で整備され、整備後はIRU契約によって通信事業者に貸付し、平成23年3月から運用が開始されている。当初整備した後の個別要望に対しては随時対応しており、本年度も厚沢部中学校線及び滝野1号線沿いにケーブルを新增設する予定となっている。これによって、要望を把握している中で未整備となっている案件は2件となり、その2件についても本年度中あるいは来年度での整備予算化を検討しているとの説明であった。

今後、同設備については通信事業者から引き受けの打診があり、譲渡の可否については町の判断に委ねられているとのことであった。設備全体の耐用年数が到来し、財政的な負担軽減等を考えた場合には譲渡について検討する必要があると考えるが、譲渡する

場合にはその前段において改めて町民の要望を確認するなどして、町として可能な限りの整備を実施して、未整備地区の解消を図った上で譲渡されることに留意して進めてほしい。

また、小中学校でのGIGAスクール推進に伴い、光回線が集中的に使用される地域でも十分な通信速度が確保されるよう、必要に応じて調査を行うなどして良好な通信環境の整備に努めていただきたい。

4) 町営住宅・旧教員住宅の現状と今後の方向性について

町営住宅・旧教員住宅の現状と今後の方向性について資料説明を受け、「赤沼町団地」及び「赤沼地区」旧教員住宅」の現地確認を行った。

町営住宅については、今年度末を用途に新たな「公営住宅等長寿命化計画」の策定が進められており、町内全体の住宅の現状を踏まえ、今後の人口推計や住宅需要を見込んだ中で新たな計画を策定していくこととなる。

令和4年度末現在の住宅数が74棟329戸、うち入居戸

数は251戸（入居率が76%）であり、その内すでに耐用年数を過ぎている住宅が26棟97戸、さらには新たな計画期間内に耐用年数への到達が見込まれる住宅も19棟80戸あるとのことである。また、

現状でも老朽化などの事由から政策空き家として取り扱いしている住宅が存在しており、今後これらの住宅をどうしていくのか、維持・改善を図るのか、縮小・解体の方向性とするのか検討が必要となっている。計画策定の過程において、入居者アンケートを実施するなどして的確な住宅ニーズの把握に努め、実行性の高い計画の策定と計画に基づく適正な住宅管理を行っていただきたい。

一般の方が入居されている教員住宅（旧教員住宅）については、本年7月1日現在で28棟32戸、うち入居戸数は28戸（入居率が87%）であり、全体的に築年数50年前後とかなりの老朽化が進んでおり、今後は空きになった物件から解体したい方針とのことである。しかし様々な事情で一般の方が教員住宅に入居される

場合も多く、同じ建物内に教員用と一般用が混在し管理上困難な住宅も生じている。町営住宅を優先した入居勧奨を徹底し、教員住宅入居に関しての一定の基準を設けることも必要と思われる。

産業厚生常任委員会

第1回調査日 7月14日

1) 水田活用の直接支払交付金の廃止及び肥料高騰に伴う対策について

水田利活用交付金については、令和4年度より5年の間に水稲作付のない圃場について、交付対象水田から除外することが示されている。それまでに水田を作付しない圃場は令和8年度限りで交付対象水田から外れ、水稲を作付けた圃場は作付けした翌年から5年間交付対象水田として扱われる。交付対象水田から除外された圃場は交付対象水田に戻ることはないとしている。

厚沢部町では、交付金として令和3年度は約5億6000万円、令和4年度は5億4000万円の交付を受けてい

る。これらの交付金について、令和9年度以降は大幅に減少する見込みとなつてい
る。非常に厳しい状況ではあ
るが、今後の農家に対する町
の指導・支援を期待する。

肥料高騰に伴う対応策につ
いては、国、道の支援の他に
町として価格高騰分の15%以
内を支援する内容である。昨
年度中に予算を確保し、申請
時期は国の支援と併せて行つ
ており、国の事業確定後、速
やかに農家に対して交付する
ことを望む。

2) スマート農業の進捗状況について

スマート農業の進捗につい
ては、平成29年度に精密農業
実践プロジェクト事業におい
て基地局の整備から始まり、
現在GPSガイドランスについ
ては20戸以上の農家が導入し
ており、ドローンやGPSガ
イダンス付トラクター、ハウ
スの自動灌水設備等も導入し
ている。

スマート農業のメリットと
して、超省力・大規模生産の
実現、危険な作業からの解
放、作物の能力を最大限に発
揮できるなど、非常に優れた

ものであるが、一方で、導入
費用が高額でありコストパ
フォーマンスを考えると導入
できる農家が限られ、導入し
ているのは大規模農業者がほ
とんどであり、スマート農業
技術を活用できる人材の不
足、区画が小さいなどの農地
や土地条件による制約などが
スマート農業導入の課題と
なっている。

本町のスマート農業の推進
には、今後、農家の意向調査
等を行い、その意向を踏まえ
つつ、持続可能な農業の実現
に向けて施策の展開を期待す
る。

3) 人と農地の目標地図作成の現状と今後について

人・農地プランの「目標地
図」は、概ね5年から10年後
の農地利用の姿を農地バンク
の活用も踏まえ明確化するも
ので、一筆ごとに将来の耕作
者を決定し地域計画として令
和7年3月までに策定するも
のである。この地域計画を作
成しなければ、L資金等の制
度資金貸付、農地取得時の控
除、各種補助事業の採択等に
影響が出る可能性がある。
現状、町広報にて集落の話

し合いについて掲載、現況農
地利用図（耕作者10年齢地
図）の作成等しているが地域
との話し合いには至っていな
い。今後、アンケート調査を
行い、その結果及び制度説明
会を計画的に実施していくこ
とが必要である。

地域計画の策定に関して
は、農用地の所有者または利
用者の農業上の利用の意向把
握を実施したうえで、農業委
員会は協議の場への参加・現
況地図等の農地情報提供、目
標地図の素案作成を行い、町
が協議の場を設置し審議のう
え作成するものである。

大変重要で煩雑な作業であ
るが、農地の賃貸借関係等、
農家の今後の意向を把握しな
がら、担当課、農協も含め各
地区の農業委員会を中心とし取
りまとめや作業が計画的に行
われることを期待する。

4) 農業振興公社の運営状況について

令和4年度の事業実績は、
受託作業で5535万円、農
産物収入が817万円、育苗
事業で3035万円であり、
収益の合計は計画対比10
2%の約1億124万円と

なっている。

受託作業はラジコンヘリ防
除、畔塗り、トレンチャー、
ハウス除雪、融雪剤散布は計
画を上回り、特にラジコンヘ
リ防除は6月の大雨等で種芋
をはじめとした畑作防除の需
要が大きく、降雪量の多さか
ら冬期間のハウス除雪、融雪
剤散布も計画を上回っている
。農産物収入は、種子馬鈴
薯は計画を上回っているが、
各品目総じて収量・品質とも
に低下し、計画対比413万
円ほど計画を下回っている。
育苗事業では全体の7割を占
めるブロッコリーを含め、全
体では205万円ほど計画
を上回っている。

令和5年度は、前年計画を
大きく下回った伏込アスパラ
の計画生産額を確保または上
回るよう努めることを望む。
また職員体制について、現在
正職員2名、臨時職員3名、
パート職員2名と少ないこと
から、人材確保と人材育成が
大きな課題である。それを解
消するために、待遇改善や若
手に対する技術継承が重要と
考える。

農業振興公社は、農業者の
高齢化や過重労働、労力不足

というものに対して、労働支
援体制の充実を図るものとし
て設立されており、今後厚沢
部町の農業は高齢化や労働力
の減少が見込まれ、公社の果
たす役割が大きくなっていく
ものと考えられるため、農業
者の負託に最大限応えること
を期待する。

5) 保育園留学と認定こども園の運営状況と今後について

令和4年度の実績として、
利用件数は150組で、問い
合わせ件数は2000件以上
で、現在、全国的に保育園留
学を実施しており、全体で2
500組程度キャンセル待ち
で、そのおおよそ8割が厚沢
部町を希望しているとのこと
である。

利用者にアンケートを実施
したところ、97%がリピー
トを希望しており、移住に興
味を持った割合が67%で、今
年度実際に移住につながって
いる。

一度の保育園留学で、留学
家族の地元消費額は約20万
円であり、全体で約3千万円が
町内で消費されている。

メディアにも多く取り上げ
られ、全国放送のテレビにも

紹介され応募も殺到しているところから注目の高さが伺える。

6戸の住宅を利用し1週間での滞在をベースに受入れをしているが、今年度は2週間の滞在を基本とし新たに受入れの幅を増やせるよう、都市部とは違った未就学児に合わせた住環境を整え、親子でより良い環境で過ごせる保育園留学用の寮を2戸建設予定である。

こども園という建物ももちろんのこと、子どもの保育だけではなく親御さんもこども園の先生たちが親身に相談に乗るなどソフト面での満足度も高く、旅先納税やキッズドクターアプリなど保育園留学で来る家族の利便性を考えた取組みを行っている。特に今年度の旅先納税は、令和4年度の206万円を上回る想定である。

全国的に注目されており、より事業を大きくしていくために事業提携をしている株式会社チハイクとともに、今後も保育士留学や移住のための住宅確保等の施策を期待する。

6 公営塾の現状について

公営塾は、都市部と同等な教育機会を実現し、学力の底上げと課題解決能力や論理的思考力といったこれからの時代に求められる能力を身に付け、予測困難な社会変化の中でも生き抜く、時代に対応した個人の資質を養成することを目的に設置され、開設して4年以上経過したが、学校教育とは別に中学生・高校生の学力向上に貢献している。

現在、講師は4名、子育てアドバイザー1名の体制で運営しており、学習内容は、中学生が数学・英語を中心に学習状況を考慮して授業・個別指導を行っており、高校生はスタディサブリを活用し、各自の希望進路を考慮した個人指導が中心となっている。

昨年度の中学3年生進学実績は、函館市内の高校・江差高校を中心に16名、高校3年生も国公立大学に合格するなど多数の合格者を輩出した。今年度は、令和5年7月現在、高校生10名、中学生（1年生を除く）26名で、町内の半分以上の学生が通塾している状況である。

公営塾がゆいまる、山村



意見書を提出しました

第3回定例会で意見書3件を原案どおり可決し、関係省庁に提出しました。（内容省略）

●ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、復興大臣

●道教委「これからの高校づくりに関する指針」を抜本的に見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

提出先 北海道知事、北海道教育委員会教育長

●国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣

開発センター1階小会議室より旧農業共済事務所を改修・整備をした新しい塾に移転し、より整った環境で塾生が学習できるようになった。新しい公営塾の内部を現地視察したが、教室・自習室・休憩

室等塾生及び講師にも配慮がなされた改修がなされている。今後も、塾生個々の学習状況・学力を把握し学習意欲が高められる取組を期待する。

町の議会を傍聴しましょう

町政はあなたのために

次の定例会は12月11日(月)です。(予定)

手続きは、傍聴者名簿に住所・氏名を記入するだけです。

議長発議により 議員定数等調査特別委員会を設置

設置の 目的

厚沢部町議会における適正な議員定数及び議員報酬等について、必要な事項を調査研究するため、議長を除く議員全員で構成する「議員定数等調査特別委員会」を設置し、これに付託のうえ、調査が終了するまで閉会中の継続調査としました。

正・副委員長の 互選

特別委員会設置後、委員会条例第8条第2項の規定に基づき、第1回委員会を開催し正・副委員長の互選を行いました。

委員長 佐々木 宏
副委員長 浜塚 久好

8月28日

第4回臨時議会

第4回臨時議会が8月28日招集され、契約の締結案1件、専決処分の承認案1件を審議し、原案どおり可決されました。

契 約

●厚沢部町管内道路メンテナンス補助（橋梁）事業 西鶴橋補修工事請負契約

専決処分

●町有地の処分
緑町分譲地1区画の売却

11月1日

第5回臨時議会

第5回臨時議会が11月1日招集され、補正予算案1件、専決処分の承認案1件を審議し、原案どおり可決されました。

補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ1485

専決処分

●令和5年度厚沢部町一般会計補正予算
プレミアム商品券の追加販売に係る増額補正

編集後記

今年の夏は今まで経験のしたことがない異常な暑さでした。8月10日、鶺鴒の観測所で35度を記録し、道南で初めて猛暑日になったと報じられていました。この日以外にも夏全体を通じて、例年の平均気温を大きく上回る暑さで、体調を崩された方もおられるのではないのでしょうか。農作物についても、異常な高温の為、一部障害や不良が見られると聞いております。

各小中学校も8月下旬頃の猛烈に暑い日は、少しでも涼しい環境を求め、普段使用している教室とは違った場所で授業を行ったり、午前授業に

切り替えたりと対応に追われたようです。その状況に対して、来年度まずは各学校にエアコンを設置する方向で設計が執り行われております。

今後とも猛暑の夏の傾向は変わらず続くようで、本州と同様エアコンが必須になるなど、夏の涼を求めて北海道へということも変わりつつあるのかなと感じます。地球温暖化の影響によるこの暑さですが、今度は冬になると異常な寒さとなり、年々、厳冬傾向になるという専門家の予想もあるそうです。これから、迎える本格的な冬に向け、備えあれば患いなしと感じる次第です。（か）

議会広報編集特別委員会

委員長 上戸 昌行
副委員長 香川 直樹
委員 山田 克哉
委員 小野寺 孔

